⑹　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑺　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（詳細は入札説明書による。））。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国立大学法人名古屋工業大学及び文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（詳細は入札説明書による。）。

⑼　建設業法施行規則第18条の２に定める経営事項審査を受審していること。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法

①　入札参加者は、「価格」及び「技術提案書」をもって入札に参加し、次の㋐㋑の要件に該当する者のうち、下記３⑵によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（標準評価値）に対して下回らないこと。

②　①において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじを引かせて落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

①　「標準点」を100点、「加算点」は最高30点とする。

②　「加算点」の算出方法は、下記３⑶①、②及び③の評価項目ごとに評価を行い、各評価項目の得点合計を加算点として付与するものとする。なお、下記３⑶③において「不適切（欠格）」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。

③　価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」を「加算点」の合計を当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

⑶　評価項目　本工事における評価項目は、以下のとおりとする（詳細は入札説明書による。）

①　ワーク・ライフ・バランス等の推進
・ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況

②　ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画
・性能等

③　工事全般の施工計画
・施工上配慮すべき事項等の技術的所見

⑷　受注者の責により、採用された「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び提案した「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていない場合は、国立大学法人名古屋工業大学建設工事等競争参加資格審査規程に基づく指名停止措置を行うものとする。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒466―8555 名古屋市昭和区御器所町　国立大学法人名古屋工業大学施設企画課　電話番号052―735―5053
sisetu@adm.nitech.ac.jp

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

2026年９月９日（水）10時00分から2026年11月16日（月）12時00分まで。

入札説明書の交付に当たっては、「国立大学法人名古屋工業大学ＨＰ」（https://www.nitech.ac.jp/release/con_info/index.html）の本学の当該案件からダウンロードすること。

なお、図面は電子メールにて上記４⑴に申請した者に対して交付し、資料作成のための別記様式は電子入札システムで交付を行う。

⑶　申請書及び技術提案書の提出期間、提出場所及び方法

2026年９月９日（水）10時00分から2026年10月８日（木）12時00分まで。

申請書及び技術提案書は電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送（簡易書留等の配達記録が残るものに限る。）すること。

委任状は原本を上記４⑴に持参又は郵送（簡易書留等の配達記録が残るものに限る。）すること。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

2026年10月20日（火）から2026年11月16日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く９時00分から17時00分まで（ただし、最終日の2026年11月16日（月）については15時00分まで。）に上記４⑴に持参すること（郵送による提出は認めない。）。

⑸　入札及び開札の日時、場所及び入札書の提出方法

入札書は、2026年11月16日（月）12時00分までに、電子入札システムにより提出すること。

ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、2026年11月16日（月）15時00分までに上記４⑴に持参すること（郵送による提出は認めない。）。

開札は、2026年11月17日（火）10時00分に、国立大学法人名古屋工業大学施設企画課において行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　見積もる入札金額（税込）の100分の５以上の入札保証金を納付すること。ただし、国立大学法人名古屋工業大学契約事務取扱規則第10条の規定に掲げる入札保証金の納付に代わる担保をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者の納付に係る入札保証金は、その者が契約を結ばないときは本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行う、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　契約金額の100分の30以上の契約保証金を納付すること。ただし、有価証券の提供又は銀行、国立大学法人名古屋工業大学契約担当役が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除するものとする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術提案書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　国立大学法人名古屋工業大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記３⑴①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。

ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案によって入札に参加する旨を記載すること（詳細は入札説明書による。）。

⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　契約書作成の要否　要。

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽　技術提案書のヒアリングは必要に応じて行う。